

# 第19期東京都社会福祉審議会 意見具申(案)(概要)

資料2

2025年以降を見据えた施策の方向性 ～東京における地域包括ケアシステムの構築に向けて～

## 東京をめぐる状況

- ・ 少子高齢化、人口減少、世帯規模縮小 ・ 高い借家率、空き家の増加 等
- ⇒ 東京における潜在的リスク
- 収入減等による住まいの喪失
- 血縁、地縁等からの孤立による問題の複合化、深刻化

## 東京における地域包括ケアシステム構築の視点

- ・ 現状だけでなく、「中長期的な視点」に立って、人口構造や社会環境の変化等も考慮し、システムを構築
- ・ 日常生活圏域という「面」の中で、必要な支援を届けていく「支援付きの地域」を実現

## 地域包括ケアを推進するための施策の方向性

### ■生活と住まいを一体的に捉えた居住施策

#### ○住まいは地域包括ケアシステムの基本

- ・ 適切な住まいの確保によるコミュニティの創出等が必要
- ・ 空き家等は地域の貴重な資源であり、地域活性化の上でも重要
- ・ 福祉施策と住宅施策等の連携が重要

### ■インフォーマル・サポートの充実

#### ○対象者によりニーズは異なるため、柔軟な対応が必要

- ・ 地域住民やNPO等の参加促進が重要
- ・ インフォーマル・サポートは、課題の早期発見・早期対応にも寄与
- ・ 行政による情報提供等の支援が必要

### ■フォーマル・サービスの充実

#### ○サービスの基盤の整備と、地域拠点の整備・機能強化が必要

- ・ 小規模多機能居宅介護支援事業所は地域の拠点として期待
- ・ アウトリーチ型サービスが重要
- ・ かかりつけ医、訪問看護師が鍵

## 地域包括ケアシステムが機能するための仕組みづくり

### ■地域資源のネットワーク化とマネジメント

- ・ フォーマル・サービスとインフォーマル・サポートの「ネットワーク化」と「マネジメント」により、機能を最大限発揮
- ・ 「コーディネーター」とインフォーマルな「場」づくりが重要
- ・ 権利擁護、苦情対応、情報提供など利用者支援の取組が重要
- ・ 福祉事務所・子供家庭支援センター等との連携が必要

### ■地域づくりと地域包括ケア

- ・ 地域が一体となり、今後のニーズ、既存ストック、しくみ、人材の確保等について検討することが重要
- ・ 多様な主体が関わることで、地域経済の活性化や地域コミュニティの拡大につながることも期待
- ・ 住民が福祉等を学び、仕事に触れる機会が必要

## 各主体の役割

- 【都民】 地域社会活動に積極的に参加することを期待
- 【事業者】 365日・24時間切れ目のない体制整備に向け積極的に取組
- 【社会福祉法人】 社会的責任を果たすため、より積極的に行動
- 【地区社会福祉協議会】 社会貢献事業も含めた取組をさらに強化

- 【区市町村】 基礎的自治体としてシステム構築の中心的役割
- 【東京都】 広域自治体として東京全体の効果的な施策展開を推進する役割